

議第3号 令和8年度京都市国民健康保険事業特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書.....	1
(1) 総 括.....	1
(2) 歳 入.....	3
(3) 歳 出.....	7
2 給与費明細書.....	11
3 債務負担行為に関する調書.....	17

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 国民健康保険料収入	千円 24,446,000	千円 23,735,000	千円 711,000
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	276	276	0
4 国庫支出金	1,135,262	938,046	197,216
5 府支出金	90,621,587	91,072,544	△450,957
6 財産収入	19,854	10,876	8,978
7 繰入金	20,799,273	21,791,915	△992,642
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	210,746	221,341	△10,595
歳入合計	137,233,000	137,770,000	△537,000

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 国民健康保険料収入		千円 24,446,000	千円 23,735,000	千円 711,000		千円	千円	千円
1 国民健康保険料収入		24,446,000	23,735,000	711,000				被保険者数 249,000人 徴収率 95.8%
	1 一般国民健康保険料収入	24,446,000	23,735,000	711,000	1 医療給付費分現年分	15,744,000		
					2 後期高齢者支援金分現年分	5,424,000		
					3 介護納付金分現年分	2,033,000		
					4 子ども・子育て支援分現年分	567,000		
					5 医療給付費分滞納繰越分	455,000		
					6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	157,000		
					7 介護納付金分滞納繰越分	66,000		
2 一 部 負 担 金		1	1	0				
1 一 部 負 担 金		1	1	0				

国 保 4

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 一 部 負 担 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 一般一部負担金	千円 1	千円	千円
3 使用料及び手数料		276	276	0				
1 手 数 料		276	276	0				区役所証明手数料
	1 国民健康保険手数料	276	276	0	1 国民健康保険手数料	276		
4 国 庫 支 出 金		1,135,262	938,046	197,216				
1 国 庫 補 助 金		1,135,262	938,046	197,216				1 健康増進事業補助金 1/3 2 デジタル基盤改革支援補助金 10/10 3 子ども・子育て支援事業費補助金 10/10
	1 国民健康保険費補助金	1,135,262	938,046	197,216	1 保険給付費補助金	1,135,262		
5 府 支 出 金		90,621,587	91,072,544	△450,957				
1 府 補 助 金		90,621,587	91,072,544	△450,957				1 健康増進事業補助金 1/3 2 デジタル基盤改革支援補助金 10/10 3 子ども・子育て支援事業費補助金 10/10
	1 保険給付費等交付金	90,621,587	91,072,544	△450,957	1 保険給付費等交付金	90,621,587		
6 財 産 収 入		19,854	10,876	8,978				
1 財産運用収入		19,854	10,876	8,978				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 基金運用収入	千円 19,854	千円 10,876	千円 8,978	1 国民健康保険事業基金収入	千円 19,854	千円	千円
7 繰 入 金		20,799,273	21,791,915	△992,642				
1 一般会計繰入金		16,820,273	16,442,915	377,358				
	1 国民健康保険費繰入金	16,820,273	16,442,915	377,358	1 保険給付費等繰入 2 保険基盤安定繰入	6,837,273 9,983,000		
2 基金繰入金		3,979,000	5,349,000	△1,370,000				
	1 基金繰入金	3,979,000	5,349,000	△1,370,000	1 国民健康保険事業基金繰入	3,979,000		
8 繰 越 金		1	1	0				
1 繰 越 金		1	1	0				
	1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1		
9 諸 収 入		210,746	221,341	△10,595				
1 雑 入		210,746	221,341	△10,595				
	1 過年度収入	2,500	2,500	0	1 一般諸収入過年度収入	2,499		

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
1 国民健康保険費		千円 137,233,000	千円 137,770,000	千円 △537,000	千円 91,756,849	千円 0	千円 45,476,151	千円 0		千円	千円	千円
1 事 務 費		5,407,818	4,425,869	981,949	2,096,474	0	3,311,344	0				
	1 事 務 費	5,042,709	4,032,139	1,010,570	国庫補助金 1,134,597 府補助金 961,877		手数料 276 一般会計繰入金 3,269,965 雑入 41,103		1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	253,281 793,246 603,122	1 扶養手当 11,433 2 地域手当 78,537 3 時間外勤務 手当 24,935 6 期末勤勉手 当 442,074 7 通勤手当 27,007 8 住居手当 10,700 12 管理職手当 7,876 13 管理職員特 別勤務手当 560	(1) 給与費 1,985,031 192人 短時間勤務90人 (2) 国民健康保険団体連合会分 担金 92,599 (3) 保険料還付金及び還付加算 金 130,000 (4) その他事務費 2,835,079

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円
									4 共 済 費	335,382	1 職員共済組合費 252,386	
									7 報 償 費	46		
									8 旅 費	11,218	1 通勤費 10,968	
									10 需 用 費	56,688	1 諸費 15 3 光熱水費 184	
									11 役 務 費	235,669	1 通信運搬費 140,358	
									12 委 託 料	2,359,293		
									13 使用料及び賃借料	156,963		
									17 備品購入費	1,734		
									18 負担金補助及び交付金	106,067	11 国民健康保険団体連合会分担金 92,599	
									22 償還金利子及び割引料	130,000	11 還付加算金 1,000	
	2 特別対策事業費	365,109	393,730	△28,621					1 報 酬	2,858		(1) 給与費 12, 601 2人 短時間勤務1人
									2 給 料	4,414		(2) 収納率向上特別対策事業費 198, 374
									3 職員手当等	3,520	2 地域手当 442	(3) 医療費適正化特別対策事業費 154, 134
											6 期末勤勉手当 2,830	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		附 記
					国府支出金	市 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円
									4 共 済 費	2,222	7 通勤手当 248	
									8 旅 費	807	1 通勤費	116
									10 需 用 費	3,204	1 諸費	132
									11 役 務 費	137,025	1 通信運搬費	99,729
									12 委 託 料	174,605		
									13 使用料及び 賃借料	36,354		
									18 負担金補助 及び交付金	100		
2 保険給付費		131,794,182	133,313,131	△1,518,949	89,660,375	0	42,133,807	0				
	1 一般保険給 付費	89,356,000	90,325,000	△969,000	国庫補助金 665		国民健康保険 料収入 24,416,000		11 役 務 費	239,000		(1) 医療給付費 88,782,000 療養給付費 76,498,000 高額療養費 12,284,000
					府補助金 89,659,710		一部負担金 1		18 負担金補助 及び交付金	89,117,000		(2) 出産育児一時金 275,000 (3) 葬祭費 60,000 (4) 診療報酬審査支払手数料 239,000
	2 国民健康保 険事業費納 付金	41,316,000	41,882,000	△566,000			一般会計繰入 金 13,549,308		18 負担金補助 及び交付金	41,316,000		(1) 医療分 28,511,000 (2) 後期高齢者支援金分 8,629,000
							基金繰入金 3,979,000					(3) 介護納付金分 3,333,000 (4) 子ども・子育て支援納付金 分 843,000
							繰越金 1					
	3 保健事業費	1,122,182	1,106,131	16,051			雑入 169,643		1 報 酬	8,657		(1) 給与費 短時間勤務4人 14,202

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	3 職員手当等	千円 3,355	千円 6 期末勤勉手 当	千円 (2) 特定健康診査及び特定保健 指導等 1, 107, 980
									4 共 済 費	2,190		
									7 報 償 費	2,104		
									8 旅 費	600	1 通勤費 480	
									10 需 用 費	9,126	1 諸費 20	
									11 役 務 費	33,346	1 通信運搬費 33,342	
									12 委 託 料	1,059,261		
									13 使用料及び 賃借料	3,162		
									17 備品購入費	365		
									18 負担金補助 及び交付金	16		
3 公 債 費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				一時借入金利子
	1 利 子	1,000	1,000	0			一般会計繰入 金 1,000		27 繰 出 金	1,000		
4 予 備 費		30,000	30,000	0	0	0	30,000	0				
	1 予 備 費	30,000	30,000	0			国民健康保険 料収入 30,000					
歳 出 合 計		137,233,000	137,770,000	△537,000	91,756,849	0	45,476,151	0				

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(95) 194	千円 264,383	千円 797,660	千円 609,997	千円 1,672,040	千円 339,794	千円 2,011,834	
前 年 度	(87) 200	248,062	775,611	591,525	1,615,198	330,180	1,945,378	
比 較	(8) △ 6	16,321	22,049	18,472	56,842	9,614	66,456	

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	千円 11,433	千円 78,979	千円 24,935	千円 448,259	千円 27,255	千円 10,700	千円 7,876	千円 560
	前 年 度	17,601	77,388	19,452	423,952	31,992	12,810	7,770	560
	比 較	△ 6,168	1,591	5,483	24,307	△ 4,737	△ 2,110	106	0

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	千円 7,561
前 年 度	7,359

注 会計年度任用職員は除く。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細				
区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 22,049	1 給与改定に伴う増△減分	千円 23,517	給与改定の状況
				前年度 { 月例給の引上げ 平均 2.89% (令和7年 4月から適用) 期末勤勉手当の引上げ 0.05月 (令和7年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	10,859	平均昇給率 1.1% (昇給期) 1 月 (職員数) 107 人
		3 その他の増△減分	△ 12,327	職員数の異動状況
				(現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 162 人 0 人 162 人 前年度 190 人 0 人 190 人 増△減 △ 28 人 0 人 △ 28 人
職 員 手 当	18,472	1 給与改定に伴う増△減分	20,044	
		2 その他の増△減分	△ 1,572	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		行 政 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	356,711 円
	平均給与月額	417,278 円
	平 均 年 齢	48 歳
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	353,462 円
	平均給与月額	414,602 円
	平 均 年 齢	48 歳

イ 初任給

区 分		行 政 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	中 級 18 歳	196,100 円
	上 級 22 歳	234,100

国 の 制 度		
区 分		行政職（一）
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	一般職（高卒）	200,300 円
	総合職（大卒）	242,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和 8 年 1 月 1 日 現 在		人	%
	7 級	—	—
	6 "	—	—
	5 "	14	8.6
	4 "	32	19.8
	3 "	84	51.9
	2 "	18	11.1
	1 "	14	8.6
	計	162	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	7 級	—	—
	6 "	—	—
	5 "	14	7.4
	4 "	32	16.8
	3 "	107	56.3
	2 "	21	11.1
	1 "	16	8.4
	計	190	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 _{月分}	2.325 _{月分}	4.65 _{月分}	有	
前 年 度	2.30 (2.30)	2.35 (2.30)	4.65 (4.60)	有 (有)	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

注 前年度の（ ）内は、令和7年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

区 分	京都市域の勤務公署 に勤務する職員
支 給 率	10 %
国 の 制 度 (支 給 率)	8

カ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	子 13,000円 その他の扶養親族 6,500円 ※ 一部の管理職員に対し支給制限有り。 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	子 13,000円 その他の扶養親族 6,500円 ※ 一部の管理職員に対し支給制限有り。 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 注 新幹線等の特別料金は支給対象外 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,300円 (12,300円) 片道15km以上20km未満 10,400円 (15,400円) 片道20km以上25km未満 13,500円 (18,500円) 片道25km以上30km未満 16,600円 (21,600円) 片道30km以上35km未満 19,700円 (24,700円) 片道35km以上40km未満 22,800円 (27,800円) 片道40km以上45km未満 25,900円 (30,900円) 片道45km以上50km未満 29,100円 (34,100円) 片道50km以上55km未満 32,300円 (37,300円) 片道55km以上60km未満 35,500円 (40,500円) 片道60km以上 38,700円 (43,700円) ※1 () 内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあっては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。 自動車等の交通用具使用者のうち、駐車場等の利用料金を負担することを常例とする者 5,000円を超えない範囲内で、1箇月当たりの駐車場等料金に相当する額	交通機関等利用者 全額支給限度額 150,000円 注 新幹線等の特別料金についても、上記支給限度額の範囲内で全額支給 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道65km以上70km未満 42,200円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道70km以上75km未満 45,700円 片道10km以上15km未満 7,300円 片道75km以上80km未満 49,200円 片道15km以上20km未満 10,400円 片道80km以上85km未満 52,700円 片道20km以上25km未満 13,500円 片道85km以上90km未満 56,200円 片道25km以上30km未満 16,600円 片道90km以上95km未満 59,600円 片道30km以上35km未満 19,700円 片道95km以上100km未満 63,000円 片道35km以上40km未満 22,800円 片道100km以上 66,400円 片道40km以上45km未満 25,900円 片道45km以上50km未満 29,100円 片道50km以上55km未満 32,300円 片道55km以上60km未満 35,500円 片道60km以上65km未満 38,700円 自動車等の交通用具使用者のうち、駐車場等の利用料金を負担することを常例とする者 京都市と同じ
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 27,000円 (市内居住者にあっては30,000円) 2 平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を新築又は購入し、その所有名義人となったもの 支給額10,500円 (ただし、一の住宅につき60月を限度に支給する。) 3 単身赴任手当受給者で配偶者等の居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 28,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額14,000円

3 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
国民健康保険システムの標準準拠システムへの移行	千円 5,400,827	—	千円 —	令和 9年度から 令和11年度まで	千円 5,400,827	千円 4,769,764	千円 0	千円 631,063	千円 0
総合収納システムの代替システム構築費	16,586	—	—	令 和 9 年 度	16,586	0	0	16,586	0

